

平成14年12月3日

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス

上場取引所

東・大

コード番号 8766

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.millea.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長兼広報グループリーダー 経営管理部主計グループリーダー

氏名 伊藤 雅之 TEL (03) 6212 - 3341 辻ヶ堂 哲 TEL (03) 6212 - 3343

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日) (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,417,981	(-)	127,198	(-)	83,247	(-)
13年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
14年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	44,977 68	-
13年9月中間期	-	-
14年3月期	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 328百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 1,850,852株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	9,835,655	1,927,753	19.6	1,041,542 08
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 1,850,864株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	137,745	93,350	9,853	1,164,905
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,825,000	148,000	88,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47,545円35銭

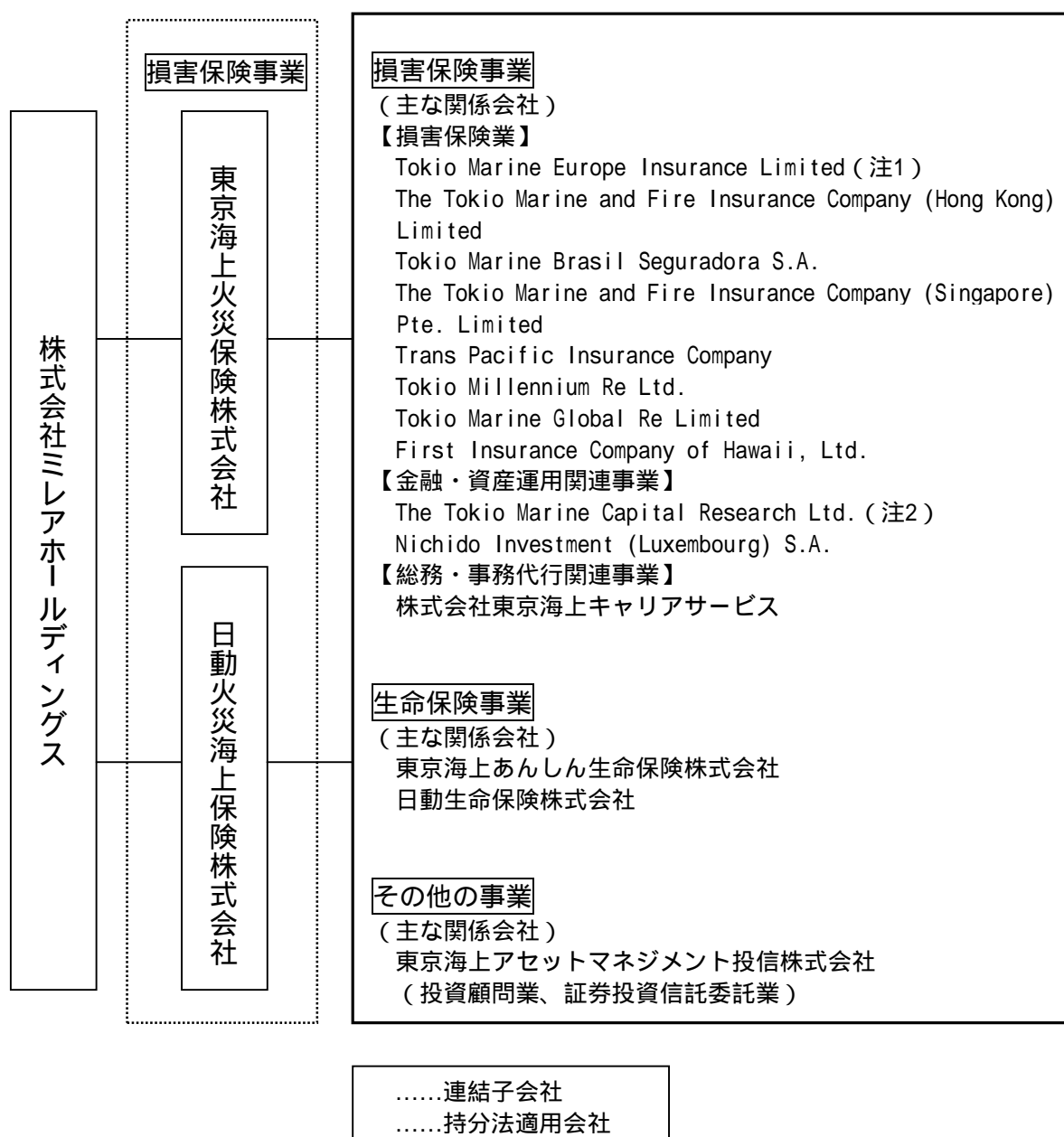
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の4頁をご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社は、平成 14 年 4 月 2 日、東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社が株式移転により共同で設立した持株会社であります。

当社グループは、損害保険事業（損害保険業、損害保険関連事業、金融・資産運用関連事業、総務・事務代行関連事業を含む）および生命保険事業等を営んでおります。



(注1) Tokio Marine Europe Insurance Limited は、当中間連結会計期間中に The Tokio Marine & Fire Insurance Company (UK) Limited から社名変更しております。

(注2) The Tokio Marine Capital Research Ltd. は、現在、清算手続中であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「ベストな商品・サービスの提供を通じて、お客様との信頼関係を発展させること」、「経営効率を向上させ、日本における生損保市場で盤石の基盤を固めること」、「海外保険市場にも目を向け、収益機会を拡大すること」、「お客様の安心と安全に係わる新しい事業分野に積極的に挑戦すること」を方針としており、自由度の高い持株会社経営を通じて、コア・ビジネスである生損保事業のさらなる強化と機動的な事業運営に努め、企業価値の最大化を目指していきます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績ならびに今後の経営環境等を勘案し、事業展開のための経営基盤の強化をはかりつつ、安定的な配当と内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性、費用対効果等から、直ちに実施すべき状況にはないと考えておりますが、今後とも投資家のニーズ等を考慮し、その実施の必要性につき検討してまいりたいと存じます。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、国内損害保険事業の収益拡大をはかりつつ、生命保険事業、海外保険事業、資産運用事業等を拡大することによって、安定的に継続して収益性・成長性を高めることのできる経営体質を構築し、グループ全体で、2005年度に6%程度のROE水準（注）を実現することを目指しております。

（注）ROEは、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から「修正利益ベース」の「修正ROE」といたします。具体的には、次の方法で算出いたします。

・修正ROE = 修正利益 ÷ 修正資本（平均残高ベース）

・利益

損保事業 修正利益 = 当期利益 + 異常危険準備金繰入額 + 価格変動準備金繰入額 - ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益 - 保有株式・不動産等に関する売却・評価損益等 - その他特殊要素

生保事業 修正利益 = Embedded Value（純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標）の当期増加額

海外保険事業、その他の事業・・・財務会計上の当期利益を使用

・資本

損保事業 修正資本 = 資本 + 異常危険準備金 + 価格変動準備金 - ALM債券・金利スワップ取引に関する資本増減額

生保事業 修正資本 = Embedded Value

海外保険事業、その他の事業・・・財務会計上の資本を使用

5. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題等

当社グループは、すべてのお客様の安心と安全に係わるあらゆるニーズにお応えしていく保険グループを目指し、グループ各社の強みと特色を活かしながら、コア・ビジネスである保険事業の収益拡大と収益性・成長性の高い事業ドメインの拡大に挑戦していきます。

また、経営統合によるシナジー効果を追求しながら、収益性・成長性ならびに資本効率の高い最適な事業ポートフォリオを構築し、グループ全体の企業価値を最大化していきます。

(1) コア・ビジネスの収益拡大

当社グループはコア・ビジネスである国内生損保事業の収益拡大に取り組みます。特に損保事業については、経営統合によるシナジー効果と効率化を追求し、新商品の共同開発、コスト競争力強化、販売網の強化に取り組み、より一層の収益拡大を図ります。

具体的には、商品・事務・システムをはじめ共通するインフラの統合を進めるとともに、生損保を本格的に融合した大型商品「超保険」の投入やリスクコンサルティングサービスの向上によって、中長期的に高い成長性を確保するなかで、営業面における新ビジネスモデルや代理店の一層の大型化によって高い効率性を追求していきます。こうした取り組みは、東京海上・日動火災各社の新中期計画（2002～2003年度）を通じて強力に推進していきます。

(2) 事業ドメインの拡大

当社は、新たな収益源の確保、事業リスクの分散の観点から、国内損保事業中心の収益構造の転換にチャレンジしていきます。

収益性の高い国内生保事業の基盤拡大を当面の経営戦略の最重点課題として積極的に押し進めるとともに、アジアを中心とした海外保険事業、資産運用事業、ヘルスケア・シルバー関連事業など、国内生損保事業とシナジー効果の大きい周辺事業に積極的に取り組み、事業ドメインの拡大を図ります。

(3) 資本効率の向上

当社は、定量的・体系的な統合リスク管理を通じて、資本とリスクの状況を的確に把握していきます。

また、保有株式の売却等によるリスク資産の圧縮とそれによって生み出される新たな流動性資本を機動的に収益性・成長性の高い戦略的な事業分野や新規事業へ振り向けることにより、保険事業を健全に展開していくために不可欠な担保力を維持しながら資本効率の向上を図っていきます。

こうした取り組みにより、企業価値を高め、国内はもとより世界のマーケットにおいてもトップクラスの保険グループを目指します。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計期間の経営成績

当連結会計期間のわが国経済は、生産や輸出など一部に改善も見られましたが、デフレ傾向が継続するなか、個人消費や設備投資が低迷するなど、全体としては回復感の高まらない状況が続きました。

このような情勢のもと、損害保険・生命保険を中心に積極的な事業展開を行った結果、当連結会計期間は、保険引受収益 1 兆 2,184 億円、資産運用収益 1,810 億円などを合計した経常収益は、1 兆 4,179 億円となりました、一方、保険引受費用 1 兆 552 億円、資産運用費用 454 億円、営業費及び一般管理費 1,868 億円などを合計した経常費用は、1 兆 2,907 億円となりました。

この結果、経常利益は 1,271 億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額などを加減した中間純利益は 832 億となりました。

事業種類別の概況は以下の通りであります。

損害保険事業におきましては、正味収入保険料 9,225 億円を含む経常収益は 1 兆 2,698 億円、経常費用は 1 兆 1,448 億円となり、この結果、経常利益は 1,250 億円となりました。

生命保険事業におきましては、生命保険料 1,305 億円を含む経常収益は 1,574 億円、経常費用は 1,553 億円となり、この結果、経常利益は 20 億円となりました。

(2) 当連結会計年度の業績予想

当連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常収益 2 兆 8,250 億円、経常利益 1,480 億円、当期純利益 880 億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去および中間期の実績を踏まえ、平成 14 年 4 月からの自動車損害賠償責任保険の政府出再廃止などの影響を反映させた、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去および中間期の実績を勘案して自然災害による支払を東京海上火災保険で 100 億円、日動火災海上保険で 60 億円見込んでおります。
- ・市場金利および為替レートについては平成 14 年 9 月末から大きくは変動しない前提としており、株式相場については同月末以降の環境変化を織込んで予測しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の連結総資産は、9 兆 8,356 億円となりました。

また、当連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,377 億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 933 億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 98 億円の支出となりました。

種目別保険料および保険金

(1) 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	当中間期	構成比
火 災	121,882	13.2 %
海 上	30,945	3.4
傷 害	83,672	9.1
自 動 車	449,649	48.7
自 賠 責	116,457	12.6
そ の 他	119,930	13.0
合 計	922,537	100.0

(2) 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	当中間期	構成比
火 災	40,541	9.1 %
海 上	14,510	3.3
傷 害	34,532	7.8
自 動 車	245,355	55.3
自 賠 責	49,315	11.1
そ の 他	59,163	13.3
合 計	443,419	100.0

(3) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	当中間期	構成比
火 災	164,734	14.8 %
海 上	33,447	3.0
傷 害	181,169	16.3
自 動 車	456,899	41.0
自 賠 責	155,413	13.9
そ の 他	122,596	11.0
合 計	1,114,261	100.0
(うち収入積立保険料)	(129,749)	(11.6)

(注1) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(注2) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 連結会計期間別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
現金及び預貯金	693,305	7.05
コールローン	526,400	5.35
買入金銭債権	83,535	0.85
金銭の信託	73,003	0.74
有価証券	6,461,530	65.69
貸付金	755,450	7.68
不動産及び動産	385,220	3.92
その他資産	859,460	8.74
繰延税金資産	27,496	0.28
支払承諾見返	25,543	0.26
貸倒引当金	55,292	0.56
資産の部合計	9,835,655	100.00
(負債の部)		
保険契約準備金	6,394,206	65.01
支払備金	685,930	
責任準備金等	5,708,276	
社債	135,000	1.37
その他負債	922,133	9.38
退職給付引当金	192,033	1.95
賞与引当金	22,459	0.23
特別法上の準備金	45,413	0.46
価格変動準備金	45,413	
繰延税金負債	5,049	0.05
連結調整勘定	164,218	1.67
支払承諾	25,543	0.26
負債の部合計	7,906,058	80.38
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,843	0.02
(資本の部)		
資本金	150,000	1.53
資本剰余金	306,624	3.12
利益剰余金	805,043	8.18
その他有価証券評価差額金	685,265	6.97
為替換算調整勘定	13,060	0.13
計	1,933,871	19.66
自己株式	6,118	0.06
資本の部合計	1,927,753	19.60
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	9,835,655	100.00

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
		金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	1,417,981	100.00
	保 険 引 受 収 益	1,218,472	85.93
	(うち正味収入保険料)	(922,529)	
	(うち収入積立保険料)	(129,749)	
	(うち積立保険料等運用益)	(35,585)	
	(うち生命保険料)	(130,453)	
	資 産 運 用 収 益	181,026	12.77
	(うち利息及び配当金収入)	(80,194)	
	(うち金銭の信託運用益)	(474)	
	(うち有価証券売却益)	(116,063)	
	(うち有価証券償還益)	(3,939)	
	(うち金融派生商品収益)	(14,134)	
	(うち積立保険料等運用益振替)	(35,585)	
	そ の 他 経 常 収 益	18,481	1.30
	(うち連結調整勘定償却額)	(4,210)	
	(うち持分法による投資利益)	(328)	
	経 常 費 用	1,290,782	91.03
	保 険 引 受 費 用	1,055,291	74.42
	(うち正味支払保険金)	(443,419)	
	(うち損害調査費)	(38,340)	
(うち諸手数料及び集金費)	(167,038)		
(うち満期返戻金)	(213,955)		
(うち契約者配当金)	(41)		
(うち生命保険金等)	(12,100)		
(うち支払備金繰入額)	(21,331)		
(うち責任準備金等繰入額)	(155,991)		
資 産 運 用 費 用	45,422	3.20	
(うち金銭の信託運用損)	(1,662)		
(うち売買目的有価証券運用損)	(12)		
(うち有価証券売却損)	(6,807)		
(うち有価証券評価損)	(34,118)		
(うち有価証券償還損)	(148)		
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	186,842	13.18	
そ の 他 経 常 費 用	3,225	0.23	
(うち支払利息)	(1,774)		
(うち貸倒損失)	(24)		
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	(96)		
経 常 利 益	127,198	8.97	
特 別 利 益	6,340	0.45	
特 別 損 失	8,324	0.59	
特 別 損 益 の 部	665		
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	6,809		
価 格 変 動 準 備 金	(6,809)		
不 動 産 等 圧 縮 損 失	0		
そ の 他 特 別 損 失	849		
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	125,214	8.83	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	82,837	5.84	
法 人 税 等 調 整 額	40,940	2.89	
少 数 株 主 利 益	70	0.00	
中 間 純 利 益	83,247	5.87	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	38,782
資本剰余金増加高	267,841
株式移転に伴う増加高	266,210
自己株式処分差益	1,630
資本剰余金中間期末残高	306,624
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	738,446
利益剰余金増加高	83,247
中間純利益	83,247
利益剰余金減少高	16,650
配当金	16,381
役員賞与	120
その他の減少高	148
利益剰余金中間期末残高	805,043

(注) 1 . 役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

2 . その他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		125,214
減価償却費		9,424
連結調整勘定償却額		4,210
支払備金の増加額		21,406
責任準備金等の増加額		154,485
貸倒引当金の増加額		7,205
退職給付引当金の増加額		6,250
賞与引当金の増加額		4,449
価格変動準備金の増加額		6,809
利息及び配当金収入		80,194
有価証券関係損益()		78,916
支払利息		1,774
為替差損益()		356
不動産動産関係損益()		5,112
持分法による投資利益		328
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		57,168
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		28,235
その他		1,780
小計		114,548
利息及び配当金の受取額		90,888
利息の支払額		1,061
法人税等の支払額		66,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,745
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増加額		4,227
買入金銭債権の取得による支出		7,386
買入金銭債権の売却・償還による収入		33,059
金銭の信託の増加による支出		5,500
金銭の信託の減少による収入		32,941
有価証券の取得による支出		1,252,912
有価証券の売却・償還による収入		995,245
貸付けによる支出		102,458
貸付金の回収による収入		184,188
債券貸借取引担保金の増加額		23,736
その他		42
小計		94,900
(+)		(42,845)
不動産及び動産の取得による支出		5,934
不動産及び動産の売却による収入		7,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		93,350
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		6,686
配当金の支払額		16,380
少数株主への配当金の支払額		146
その他		11
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,853
・現金及び現金同等物に係る換算差額		7,748
・現金及び現金同等物の増加額		26,794
・現金及び現金同等物期首残高		962,369
・株式移転に伴う現金及び現金同等物増加額		175,741
・現金及び現金同等物中間期末残高		1,164,905

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 15社

東京海上火災保険(株)

日動火災海上保険(株)

東京海上あんしん生命保険(株)

日動生命保険(株)

(株)東京海上キャリアサービス

東京海上アセットマネジメント投信(株)

Trans Pacific Insurance Company

Tokio Marine Europe Insurance Limited

Tokio Marine Global Re Limited

The Tokio Marine and Fire insurance Company (Singapore) Pte. Limited

The Tokio Marine and Fire insurance Company (Hong Kong) Limited

Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.

Tokio Millennium Re Ltd.

The Tokio Marine Capital Research Ltd.

Nichido Investment (Luxembourg)S.A.

なお、Tokio Marine Europe Insurance Limitedについては、当中間連結会計期間中にThe Tokio Marine & Fire Insurance Company (UK) Limitedより社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、東京海上損害調査(株)およびEuropean Nichido Insurance Company Limitedであります。

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(会社名)

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上損害調査(株)、European Nichido Insurance Company Limited他)および関連会社(Tokio Marine Malayan Insurance Co., Inc.他)については、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 国内損害保険連結子会社を通じて日本地震再保険(株)の議決権の26.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社9社の中間決算日は6月30日であります。中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

当社および国内保険連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6)重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

東京海上火災保険(株)および東京海上あんしん生命保険(株)は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しております。

東京海上火災保険(株)は、この管理のために利用している金利スワップ取引について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日日本公認会計士協会)(以下、第26号報告という。)の経過措置に基づき、業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日日本公認会計士協会)(以下、第16号報告という。)による繰延ヘッジ処理ならびにヘッジの有効性の判定を行っております。この処理の対象となったデリバティブ取引の契約額は、受取固定支払変動1,779,600百万円、受取変動支払固定1,217,100百万円、評価損益等は100,394百万円の益であります。

東京海上あんしん生命保険(株)が利用している金利スワップ取引につきましては、第26号報告に基づく繰延ヘッジ処理の適用要件を満たさないため、第26号報告の経過措置に基づいて、当中間連結会計期間の期首時点における第16号報告に基づく繰延ヘッジ損益を、ヘッジ手段の残存期間(6年~10年)にわたり定額法により損益に配分しております。当中間連結会計期間末の本経過措置に基づく繰延ヘッジ利益は47,171百万円、当中間連結会計期間の損益に配分された繰延ヘッジ利益の額は3,679百万円であります。

また、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日企業会計審議会)に従い、東京海上火災保険(株)は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引について、東京海上あんしん生命保険(株)は、債券の価格変動リスクを回避する手段として利用している金利スワップ取引について、それぞれ繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(8)資本連結手続に関する事項

東京海上火災保険(株)および日動火災海上保険(株)は、株式移転により共同して完全親会社となる(株)ミレアホールディングスを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(平成12年8月31日最終改正平成13年2月14日日本公認会計士協会)に準拠しております。資本連結にあたっては、結合当事会社の株式時価総額等を総合的に考慮して、東京海上火災保険(株)およびその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、日動火災海上保険(株)およびその連結子会社についてはパーチェス法を適用しております。

(9)税効果会計に関する事項

国内損害保険連結子会社の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金等の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(10)保険業法第113条繰延資産の処理方法

日動生命保険(株)は、法令および定款の規定に基づき、保険業法第113条繰延資産の償却額を計上しております。

(11)在外子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

注記事項

< 中間連結貸借対照表関係 >

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は303,316百万円、圧縮記帳額は27,775百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において国庫補助金等の交付を受けて取得した不動産及び動産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は0百万円であります。
2. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は82,304百万円であります。この内訳は次のとおりであります。
 - (1)破綻先債権額は18,984百万円であります。
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2)延滞債権額は54,142百万円であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (3)3カ月以上延滞債権額は416百万円であります。
3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
 - (4)貸付条件緩和債権額は8,762百万円であります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 担保に供している資産は、有価証券39,360百万円、預貯金340百万円であります。また、担保付債務は支払備金894百万円、その他負債（借入金）251百万円であります。
なお、この他に先物取引差入証拠金等の代用として有価証券53,283百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため有価証券151,568百万円を差し入れております。
4. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は52,919百万円（時価）であります。
5. ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は64,791百万円、繰延ヘッジ利益の総額は217,638百万円であります。
6. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが253,755百万円含まれております。
7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。

貸出コミットメントの総額	6,039 百万円
貸出実行残高	1,183 百万円
差引額	4,855 百万円
8. First Chicago Tokyo Marine Financial Products Ltd.の金融機関からの借入2,000百万円に対して、債務保証を行っております。
上記以外に同社との間で、同社の純資産額が一定額を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。ただし、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当中間連結会計期間末において、同社は純資産額を一定額以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。なお、同社の当中間連結会計期間末における本契約の対象債務残高は137,980百万円であります。
9. その他資産には、保険業法第113条繰延資産673百万円が含まれております。

< 中間連結損益計算書関係 >

1. 事業費の主な内訳は次の通りであります。

代理店手数料等	157,119 百万円
給与	64,698 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(平成14年9月30日現在)
現金及び預貯金	693,305 百万円
コールローン	526,400 百万円
買入金銭債権	83,535 百万円
有価証券	6,461,530 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△110,705 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権等	△78,234 百万円
現金同等物以外の有価証券	△6,410,926 百万円
現金及び現金同等物	1,164,905 百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	1,264,210	157,347	1,543	1,423,101	(5,120)	1,417,981
(2)セグメント間の 内部経常収益	5,667	57	86	5,812	(5,812)	-
計	1,269,878	157,404	1,630	1,428,913	(10,932)	1,417,981
経常費用	1,144,846	155,396	1,467	1,301,710	(10,928)	1,290,782
経常利益	125,032	2,008	162	127,203	(4)	127,198

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業

3. 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常費用のうち金融派生商品費用5,094百万円について、連結損益計算書上は金融派生商品収益に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額
動産	27,564	17,660	9,903

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

		当中間連結会計期間末
1	年 内	5,493 百万円
1	年 超	4,410 百万円
合 計		9,903 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

		当中間連結会計期間
支払リース料		3,219 百万円
減価償却費相当額		3,219 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

		当中間連結会計期間末
1	年 内	2 百万円
1	年 超	1 百万円
合 計		4 百万円

有価証券

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照 計上額	時 価	差 額
公 社 債	557,687	608,361	50,673

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	2,359,626	2,441,613	81,987
株 式	1,426,562	2,394,286	967,723
外 国 証 券	620,752	643,498	22,746
そ の 他	151,491	151,731	240
合 計	4,558,433	5,631,130	1,072,697

(注) 1. 「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価41,878百万円、中間連結貸借対照表計上額43,291百万円、差額1,412百万円)を含めております。

2. その他有価証券で時価のある有価証券について31,791百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、原則として、保有有価証券の個別銘柄ごとに中間連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
公 社 債	599
株 式	175,324
外 国 証 券	54,906
そ の 他	347,106

(注) 「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(300,003百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(7,364百万円)を含めております。

(金銭の信託関係)

1 . 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 . 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
金銭の信託	47,595	46,325	1,270

(注) 1 . 上記のほか取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が101百万円あります。

2 . 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について2,822百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、中間連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売 建			
	米 ド ル	146,705	2,092	2,092
	英 ボ ン ド	17,878	614	614
	香 港 ド ル	8,666	24	24
	ユ ー ロ	9,931	227	227
	カ ナ ダ ド ル	248	1	1
	買 建			
	米 ド ル	34,755	600	600
	ユ ー ロ	14,487	302	302
	通貨スワップ取引			
	受取円貨支払外貨			
	米 ド ル	46,863	1,620	1,620
	通貨オプション取引			
	売 建			
	コ ー ル			
	米 ド ル	8,320 (13)	6	6
	英 ボ ン ド	6,491 (25)	13	11
	ユ ー ロ	16,708 (53)	49	3
	プ ッ ト			
	米 ド ル	1,770 (10)	0	10
	ユ ー ロ	567 (4)	0	4
	買 建			
コ ー ル				
米 ド ル	4,972 (20)	17	2	
英 ボ ン ド	4,836 (31)	28	2	
ユ ー ロ	13,327 (85)	105	20	
プ ッ ト				
米 ド ル	1,187 (9)	0	9	
合 計		337,716	3,406	3,585

- (注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引における期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。また、通貨オプション取引における期末の時価は、オプション価格モデルに基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。
3. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(2) 金利関連

区分	種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
			契約額等	時価	評価損益
市場取引	金利先物オプション取引 売	建			
	コ	ー	70,235 (20)	35	15
	ブ	ッ	59,154 (6)	0	5
	ト				
市場取引	買	建			
	コ	ー	70,235 (22)	39	16
	ブ	ッ	59,461 (20)	0	19
	ト				
以外場の取引	金利スワップ取引				
	受取固定支払変動		2,402,945	226,082	226,082
	支払固定受取変動		1,226,245	60,697	60,697
合	計		3,888,277	165,461	165,373

- (注) 1. 金利先物オプション取引における期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利スワップ取引における期末の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。
3. 金利スワップ取引のうち、「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき繰延ヘッジ処理を行っているものは、契約額等が2,996,700百万円、時価および評価損益が98,203百万円の益であり、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」に基づき繰延ヘッジ処理を行っているものは、契約額等が54,300百万円、時価および評価損益が5,285百万円の益であります。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	期中別		
		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引			
	売 建	14,386	278	278
	買 建	704	39	39
	株価指数オプション取引			
	売 建			
	コール	4,338 (31)	19	12
	プット	1,132 (14)	6	7
	買 建			
コール	7,148 (75)	60	14	
プット	246 (7)	5	2	
以外場の取引	個別株式オプション取引			
買 建				
コール	171 (34)	27	6	
合計		28,128	358	234

- (注) 1. 株価指数先物取引および株価指数オプション取引における期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 個別株式オプション取引における期末の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。
3. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

区分	種類	期中別		
		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引			
	売 建	26,890	21	21
	買 建	15,224	112	112
	債券先物オプション取引			
	売 建			
	コール	14,672 (114)	118	3
プット	2,721 (25)	13	12	
合計		59,508	221	99

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引における期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 債券先物オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(5) 気象関連

区分	種類	期中別		
		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
以市 外場 の取 取引	ウエザーデリバティブ取引			
	売 建	141		
		(22)	10	12
合 計		141	10	12

- (注) 1. ウエザーデリバティブ取引における期末の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
2. ウエザーデリバティブ取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(6) 信用関連

区分	種類	期中別		
		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
以市 外場 の取 取引	クレジットデリバティブ取引			
	売 建	1,262,770	26,215	26,215
	買 建	376,890	7,686	7,686
合 計		1,639,660	18,528	18,528

- (注) クレジットデリバティブ取引における期末の時価は、社内時価評価モデル等を用いて算出しております。

(7) 商品関連

該当事項はありません。

(参考)東京海上火災保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
現金及び預貯金	104,547	1.30	531,144	6.72	463,616	5.40
コールローン	706,000	8.75	526,400	6.66	403,700	4.70
買入金銭債権	132,122	1.64	77,361	0.98	164,697	1.92
金銭の信託	64,485	0.80	44,337	0.56	76,386	0.89
有価証券	4,800,504	59.51	5,120,212	64.82	5,093,731	59.33
貸付金	705,336	8.74	595,467	7.54	661,375	7.70
不動産及び動産	293,268	3.64	284,487	3.60	290,295	3.38
その他資産	615,427	7.63	723,365	9.16	666,788	7.77
繰延税金資産	6,136	0.08	15,076	0.19	8,612	0.10
支払承諾見返	685,875	8.50	25,543	0.32	806,659	9.40
貸倒引当金	47,146	0.58	44,508	0.56	50,575	0.59
資産の部合計	8,066,558	100.00	7,898,888	100.00	8,585,286	100.00
(負債の部)						
保険契約準備金	4,772,105	59.16	5,020,884	63.56	4,845,474	56.44
支払備金	532,165		565,401		546,543	
責任準備金等	4,239,939		4,455,482		4,298,931	
社債	110,000	1.36	110,000	1.39	110,000	1.28
その他負債	510,705	6.33	896,120	11.34	639,027	7.44
退職給付引当金	156,618	1.94	165,216	2.09	172,098	2.00
賞与引当金	17,297	0.21	18,459	0.23	14,207	0.17
特別法上の準備金	37,731	0.47	42,835	0.54	36,867	0.43
価格変動準備金	37,731		42,835		36,867	
繰延税金負債	96,093	1.19	2,220	0.03	150,124	1.75
支払承諾	685,875	8.50	25,543	0.32	806,659	9.40
負債の部合計	6,386,426	79.17	6,281,278	79.52	6,774,459	78.91
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,894	0.02	1,843	0.02	2,039	0.02
(資本の部)						
資本金	101,994	1.26	-	-	101,994	1.19
資本準備金	38,782	0.48	-	-	38,782	0.45
連結剰余金	732,133	9.08	-	-	738,446	8.60
その他有価証券評価差額金	814,781	10.10	-	-	933,741	10.88
為替換算調整勘定	9,444	0.12	-	-	3,529	0.04
計	1,678,248	20.81	-	-	1,809,435	21.08
自己株式	11	0.00	-	-	648	0.01
資本の部合計	1,678,236	20.80	-	-	1,808,786	21.07
資本金	-	-	101,994	1.29	-	-
資本剰余金	-	-	38,782	0.49	-	-
利益剰余金	-	-	765,601	9.69	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	721,737	9.14	-	-
為替換算調整勘定	-	-	12,350	0.16	-	-
資本の部合計	-	-	1,615,766	20.46	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,066,558	100.00	7,898,888	100.00	8,585,286	100.00

(参考)東京海上火災保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
			(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	974,898	100.00		%	1,166,356	100.00	2,020,043	100.00
保 険 引 受 収 益	883,318	90.61			977,567	83.81	1,862,711	92.21
(うち正味収入保険料)	(669,649)				(731,758)		(1,383,725)	
(うち収入積立保険料)	(102,828)				(100,518)		(205,647)	
(うち積立保険料等運用益)	(30,557)				(28,253)		(60,679)	
(うち生命保険料)	(79,794)				(116,896)		(210,530)	
資 産 運 用 収 益	84,441	8.66			175,989	15.09	143,111	7.08
(うち利息及び配当金収入)	(76,504)				(68,285)		(141,116)	
(うち金銭の信託運用益)	(40)				(212)		(315)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)				(30)		(-)	
(うち有価証券売却益)	(31,232)				(115,441)		(50,205)	
(うち有価証券償還益)	(1,052)				(3,939)		(8,463)	
(うち金融派生商品収益)	(5,442)				(14,545)		(-)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(30,557)				(28,253)		(60,679)	
そ の 他 経 常 収 益	7,138	0.73			12,800	1.10	14,220	0.70
(うち持分法による投資利益)	(-)				(328)		(-)	
経 常 費 用	921,788	94.55			1,042,890	89.41	1,946,341	96.35
保 険 引 受 費 用	747,560	76.68			860,515	73.78	1,583,125	78.37
(うち正味支払保険金)	(357,054)				(346,611)		(739,508)	
(うち損害調査費)	(28,595)				(30,314)		(56,707)	
(うち諸手数料及び集金費)	(126,710)				(131,457)		(262,596)	
(うち満期返戻金)	(155,502)				(157,238)		(384,225)	
(うち契約者配当金)	(160)				(33)		(211)	
(うち生命保険金等)	(7,996)				(10,885)		(18,097)	
(うち支払備金繰入額)	(12,882)				(21,649)		(7,742)	
(うち責任準備金等繰入額)	(57,315)				(159,506)		(113,187)	
資 産 運 用 費 用	25,488	2.61			31,624	2.71	63,715	3.15
(うち金銭の信託運用損)	(766)				(452)		(442)	
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)				(-)		(287)	
(うち有価証券売却損)	(763)				(4,002)		(5,218)	
(うち有価証券評価損)	(22,665)				(24,748)		(42,971)	
(うち有価証券償還損)	(429)				(146)		(611)	
(うち金融派生商品費用)	(-)				(-)		(14,057)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	143,813	14.75			148,190	12.71	283,302	14.02
そ の 他 経 常 費 用	4,926	0.51			2,560	0.22	16,197	0.80
(うち支払利息)	(1,470)				(1,504)		(3,043)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,167)				(-)		(6,854)	
(うち貸倒損失)	(56)				(23)		(62)	
(うち持分法による投資損失)	(469)				(-)		(929)	
経 常 利 益	53,109	5.45			123,465	10.59	73,701	3.65
特 別 利 益	7,083	0.73			6,337	0.54	7,361	0.36
特 別 損 失	9,292	0.95			6,999	0.60	23,177	1.15
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	6,086				5,967		5,223	
価 格 変 動 準 備 金	(6,086)				(5,967)		(5,223)	
不 動 産 等 圧 縮 損 失	4				0		9	
そ の 他 特 別 損 失	-				496		13,970	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	50,901	5.22			122,803	10.53	57,886	2.87
法 人 税 及 び 住 民 税 等	38,019	3.90			76,674	6.57	54,000	2.67
法 人 税 等 調 整 額	21,507	2.21			34,359	2.95	37,506	1.86
少 数 株 主 利 益	199	0.02			70	0.01	320	0.02
中 間 (当 期) 純 利 益	34,190	3.51			80,417	6.89	41,072	2.03

(参考) 東京海上火災保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
連結剰余金期首残高	710,385	-	710,385
連結剰余金増加高	849	-	551
連結子会社増加に伴う増加高	564	-	551
その他の増加高	285	-	-
連結剰余金減少高	13,292	-	13,563
配当金	13,172	-	13,172
役員賞与金	120	-	120
その他の減少高	-	-	270
中間(当期)純利益	34,190	-	41,072
連結剰余金中間期末(期末)残高	732,133	-	738,446
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	38,782	-
資本剰余金中間期末残高	-	38,782	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	738,446	-
利益剰余金増加高	-	80,417	-
中間純利益	-	80,417	-
利益剰余金減少高	-	53,262	-
配当金	-	52,993	-
役員賞与金	-	120	-
その他の減少高	-	148	-
利益剰余金中間期末残高	-	765,601	-

(参考) 東京海上火災保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	連結会計期間別 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	50,901	122,803	57,886
減価償却費	7,639	7,193	15,692
支払備金の増加額	13,637	21,724	8,020
責任準備金等の増加額	56,822	158,130	111,821
貸倒引当金の増加額	2,838	5,908	355
退職給付引当金の増加額	740	6,882	16,220
賞与引当金の増加額	3,114	4,276	20
価格変動準備金の増加額	6,086	5,967	5,223
利息及び配当金収入	76,504	68,285	141,116
有価証券関係損益()	8,427	90,513	9,581
支払利息	1,470	1,504	3,043
為替差損益()	246	21	1,396
不動産動産関係損益()	3,877	5,355	3,378
持分法による投資利益	469	328	929
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	16,371	38,838	12,188
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	52,277	10,471	22,258
その他	6,224	832	5,299
小計	91,117	116,813	79,110
利息及び配当金の受取額	82,622	76,735	141,674
利息の支払額	867	793	2,075
法人税等の支払額	10,229	47,857	15,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,643	144,898	203,128
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	7,421	3,970	17,857
買入金銭債権の取得による支出	7,962	3,717	32,989
買入金銭債権の売却・償還による収入	9,683	32,403	23,776
金銭の信託の増加による支出	-	-	16,000
金銭の信託の減少による収入	10,360	30,315	15,642
有価証券の取得による支出	604,890	1,005,783	1,235,684
有価証券の売却・償還による収入	315,249	741,189	871,407
貸付けによる支出	79,054	66,615	152,227
貸付金の回収による収入	146,580	132,516	263,308
債券貸借取引担保金の増加額	-	47,927	122,445
その他	-	35	-
小計	202,612	87,829	122,466
(+)	(39,968)	(57,068)	(80,662)
不動産及び動産の取得による支出	6,836	3,481	13,225
不動産及び動産の売却による収入	15,748	7,227	16,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,700	84,083	118,889
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	0	-	635
配当金の支払額	13,154	13,165	13,173
少数株主への配当金の支払額	128	146	129
その他	-	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,281	13,314	13,938
・現金及び現金同等物に係る換算差額	1,369	7,542	5,243
・現金及び現金同等物の増加額	42,969	39,958	75,544
・現金及び現金同等物期首残高	885,045	962,369	885,045
・新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	548	-	1,779
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	842,624	1,002,327	962,369

(参考)日動火災海上保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
現金及び預貯金	157,078	7.94	161,494	8.38	175,493	8.75
買入金銭債権	3,330	0.17	6,174	0.32	3,186	0.16
金銭の信託	27,056	1.37	28,665	1.49	26,612	1.33
有価証券	1,376,721	69.57	1,343,966	69.78	1,432,685	71.40
貸付金	201,533	10.18	161,983	8.41	175,878	8.76
不動産及び動産	84,603	4.27	83,689	4.35	84,745	4.22
その他資産	124,838	6.31	132,486	6.88	115,087	5.73
繰延税金資産	11,467	0.58	18,281	0.95	-	-
支払承諾見返	5,000	0.25	-	-	5,000	0.25
貸倒引当金	12,701	0.64	10,801	0.56	12,080	0.60
資産の部合計	1,978,927	100.00	1,925,939	100.00	2,006,609	100.00
(負債の部)						
保険契約準備金	1,398,814	70.69	1,373,322	71.31	1,377,285	68.64
支払準備金	122,703		120,528		120,845	
責任準備金等	1,276,111		1,252,793		1,256,439	
社債	25,000	1.26	25,000	1.30	25,000	1.25
転換社債	12,500	0.63	-	-	-	-
その他負債	79,731	4.03	69,052	3.59	83,739	4.17
退職給付引当金	26,862	1.36	26,817	1.39	26,185	1.30
賞与引当金	4,132	0.21	3,867	0.20	3,827	0.19
特別法上の準備金	7,866	0.40	2,577	0.13	1,736	0.09
価格変動準備金	7,866		2,577		1,736	
繰延税金負債	2,867	0.14	2,797	0.14	11,679	0.58
支払承諾	5,000	0.25	-	-	5,000	0.25
負債の部合計	1,562,776	78.97	1,503,434	78.06	1,534,453	76.47
(少数株主持分)						
少数株主持分	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(資本の部)						
資本金	50,550	2.55	-	-	50,550	2.52
資本準備金	34,187	1.73	-	-	34,187	1.70
連結剰余金	146,028	7.38	-	-	147,542	7.35
その他有価証券評価差額金	186,447	9.42	-	-	240,524	11.99
為替換算調整勘定	1,062	0.05	-	-	591	0.03
計	416,152	21.03	-	-	472,213	23.53
自己株式	0	0.00	-	-	57	0.00
資本の部合計	416,151	21.03	-	-	472,156	23.53
資本金	-	-	50,550	2.63	-	-
資本剰余金	-	-	34,187	1.78	-	-
利益剰余金	-	-	144,705	7.51	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	194,363	10.09	-	-
為替換算調整勘定	-	-	1,302	0.07	-	-
資本の部合計	-	-	422,505	21.94	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,978,927	100.00	1,925,939	100.00	2,006,609	100.00

(参考)日動火災海上保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	275,783	100.00	260,325	100.00	575,626	100.00		
保険引受収益	253,138	91.79	244,738	94.01	516,228	89.68		
(うち正味収入保険料)	(188,104)		(190,770)		(371,169)			
(うち収入積立保険料)	(38,884)		(29,230)		(78,158)			
(うち積立保険料等運用益)	(8,214)		(7,332)		(15,688)			
(うち生命保険料)	(11,755)		(13,556)		(24,568)			
(うち支払備金戻入額)	(-)		(317)		(527)			
(うち責任準備金等戻入額)	(6,097)		(3,514)		(25,681)			
資産運用収益	22,526	8.17	14,108	5.42	59,154	10.28		
(うち利息及び配当金収入)	(15,588)		(13,739)		(30,613)			
(うち金銭の信託運用益)	(268)		(211)		(479)			
(うち有価証券売却益)	(13,563)		(7,135)		(43,006)			
(うち有価証券償還益)	(0)		(0)		(0)			
(うち金融派生商品収益)	(1,299)		(-)		(675)			
(うち積立保険料等運用益振替)	(8,214)		(7,332)		(15,688)			
その他経常収益	118	0.04	1,479	0.57	243	0.04		
経常費用	269,263	97.64	243,042	93.36	566,779	98.47		
保険引受費用	211,825	76.81	198,601	76.29	429,232	74.57		
(うち正味支払保険金)	(100,055)		(96,808)		(202,632)			
(うち損害調査費)	(7,757)		(8,021)		(16,134)			
(うち諸手数料及び集金費)	(36,599)		(35,579)		(71,880)			
(うち満期返戻金)	(64,806)		(56,717)		(135,858)			
(うち契約者配当金)	(53)		(7)		(78)			
(うち生命保険金等)	(1,029)		(1,215)		(2,348)			
(うち支払備金繰入額)	(1,329)		(-)		(-)			
資産運用費用	17,114	6.21	4,908	1.89	59,155	10.28		
(うち金銭の信託運用損)	(1,458)		(1,371)		(1,335)			
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)		(43)		(-)			
(うち有価証券売却損)	(762)		(751)		(5,064)			
(うち有価証券評価損)	(13,871)		(2,331)		(52,521)			
(うち有価証券償還損)	(-)		(-)		(1)			
(うち金融派生商品費用)	(-)		(410)		(-)			
営業費及び一般管理費	39,627	14.37	38,867	14.93	76,666	13.32		
その他経常費用	695	0.25	666	0.25	1,724	0.30		
(うち支払利息)	(355)		(270)		(693)			
(うち貸倒損失)	(34)		(0)		(34)			
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	(96)		(96)		(192)			
経常利益	6,519	2.36	17,282	6.64	8,847	1.53		
特別利益	2,646	0.96	2	0.00	9,294	1.61		
不動産動産処分益	48		2		154			
特別法上の準備金戻入額	1,196		(-)		7,326			
価格変動準備金	(1,196)		(-)		(7,326)			
貸倒引当金戻入額	1,401		(-)		1,813			
特別損失	303	0.11	1,767	0.68	6,982	1.21		
不動産動産処分損	104		130		273			
特別法上の準備金繰入額	(-)		841		(-)			
価格変動準備金	(-)		(841)		(-)			
その他特別損失	198		795		6,709			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,862	3.21	15,517	5.96	11,159	1.93		
法人税及び住民税等	10,716	3.89	6,994	2.68	21,643	3.76		
法人税等調整額	8,164	2.96	1,281	0.49	18,309	3.18		
少数株主利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00		
中間(当期)純利益	6,311	2.28	9,804	3.77	7,825	1.35		

(参考) 日動火災海上保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
連結剰余金期首残高	143,105	-	143,105
連結剰余金減少高	3,387	-	3,387
配 当 金	3,340	-	3,340
役 員 賞 与 金	47	-	47
中間(当期)純利益	6,311	-	7,825
連結剰余金中間期末(期末)残高	146,028	-	147,542
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	34,187	-
資本剰余金中間期末残高	-	34,187	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	147,542	-
利益剰余金増加高	-	9,804	-
中間純利益	-	9,804	-
利益剰余金減少高	-	12,641	-
配 当 金	-	12,641	-
利益剰余金中間期末残高	-	144,705	-

(参考) 日動火災海上保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	連結会計期間別		
	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,862	15,517	11,159
減価償却費	2,576	2,198	5,069
支払備金の増加額	1,329	317	527
責任準備金等の増加額	6,210	3,645	25,883
貸倒引当金の増加額	2,420	1,278	3,041
退職給付引当金の増加額	8	631	667
賞与引当金の増加額	359	39	53
価格変動準備金の増加額	1,196	841	7,326
利息及び配当金収入	15,588	13,739	30,613
有価証券関係損益()	971	4,053	14,582
支払利息	355	270	693
為替差損益()	562	334	48
不動産動産関係損益()	56	684	119
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	7,870	10,480	1,254
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	5,964	7,522	1,228
その他	1,055	1,096	3,935
小計	11,184	5,046	34,884
利息及び配当金の受取額	16,503	14,738	30,975
利息の支払額	290	268	693
法人税等の支払額	6,173	18,771	9,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145	9,348	13,798
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	3,259	257	25,417
買入金銭債権の取得による支出	1,310	3,669	1,856
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,059	656	1,780
金銭の信託の増加による支出	13,000	5,500	16,000
金銭の信託の減少による収入	9,566	2,625	13,600
有価証券の取得による支出	315,530	247,129	584,946
有価証券の売却・償還による収入	263,072	264,023	541,128
貸付けによる支出	32,912	37,843	68,185
貸付金の回収による収入	57,075	51,672	117,967
債券貸借取引担保金の増加額	14,190	24,190	10,800
その他	492	5	882
小計	42,417	896	18,988
(+)	(43,563)	(8,451)	(5,189)
不動産及び動産の取得による支出	2,123	2,067	6,491
不動産及び動産の売却による収入	267	257	2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,274	913	14,641
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
転換社債の償還による支出	-	-	12,625
自己株式の取得による支出	0	-	56
配当金の支払額	3,340	3,340	3,340
少数株主への配当金の支払額	0	0	0
その他	5	9	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,345	3,349	16,038
・現金及び現金同等物に係る換算差額	806	219	296
・現金及び現金同等物の増加額	49,571	13,830	14,899
・現金及び現金同等物期首残高	190,640	175,741	190,640
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	141,069	161,911	175,741